

マイナビキャリアリサーチLab 建設業レポート（2023年8月）

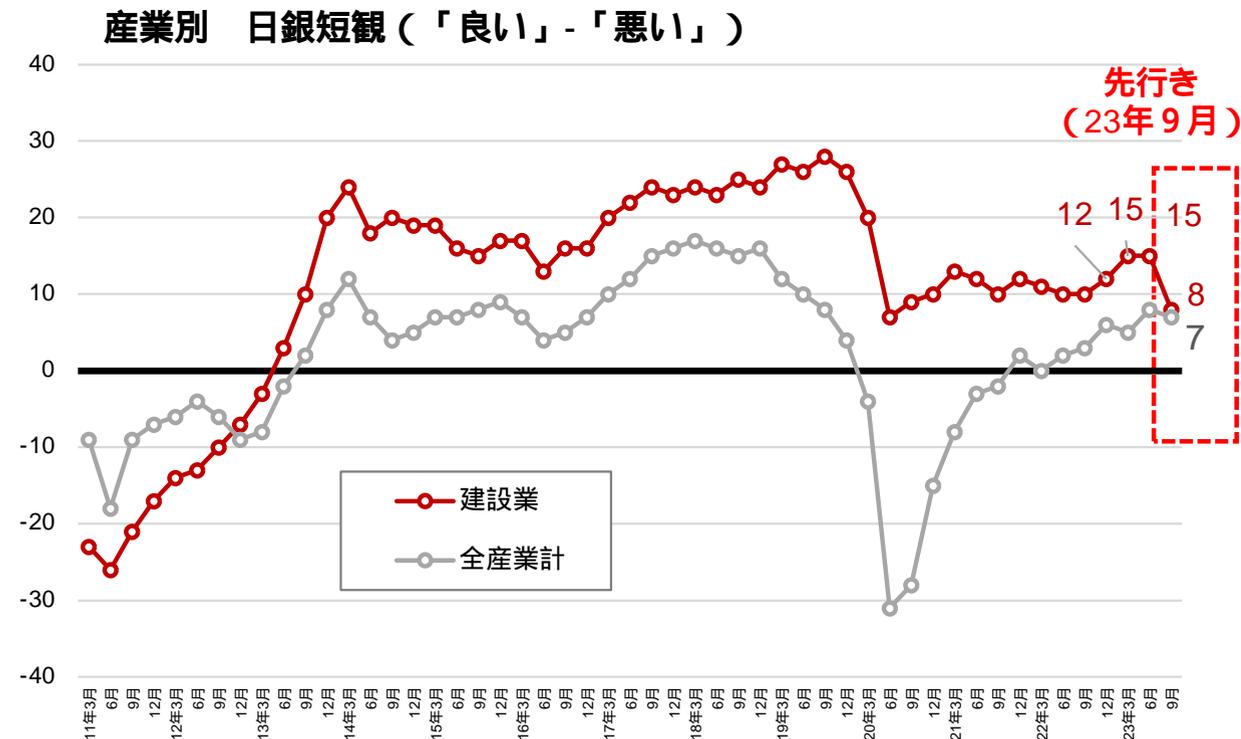
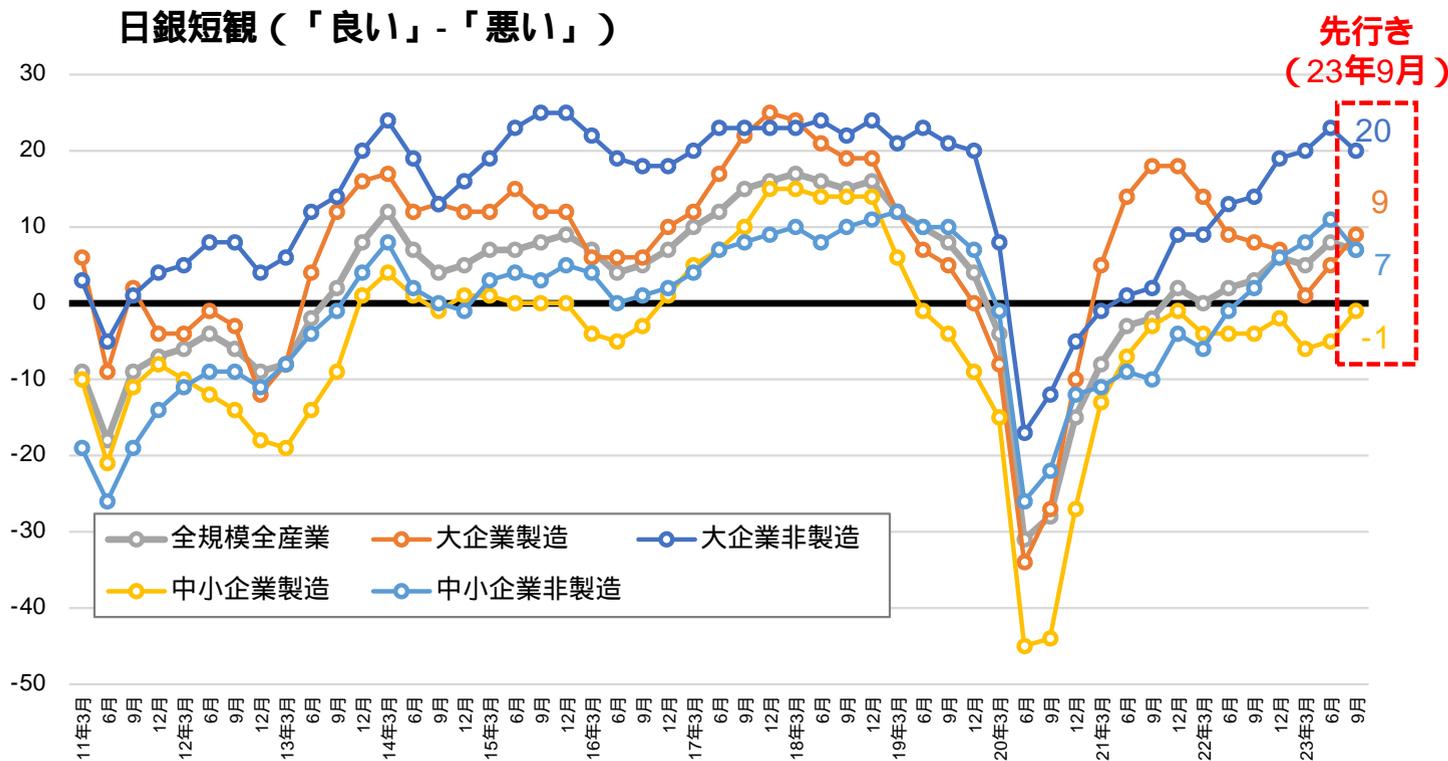
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

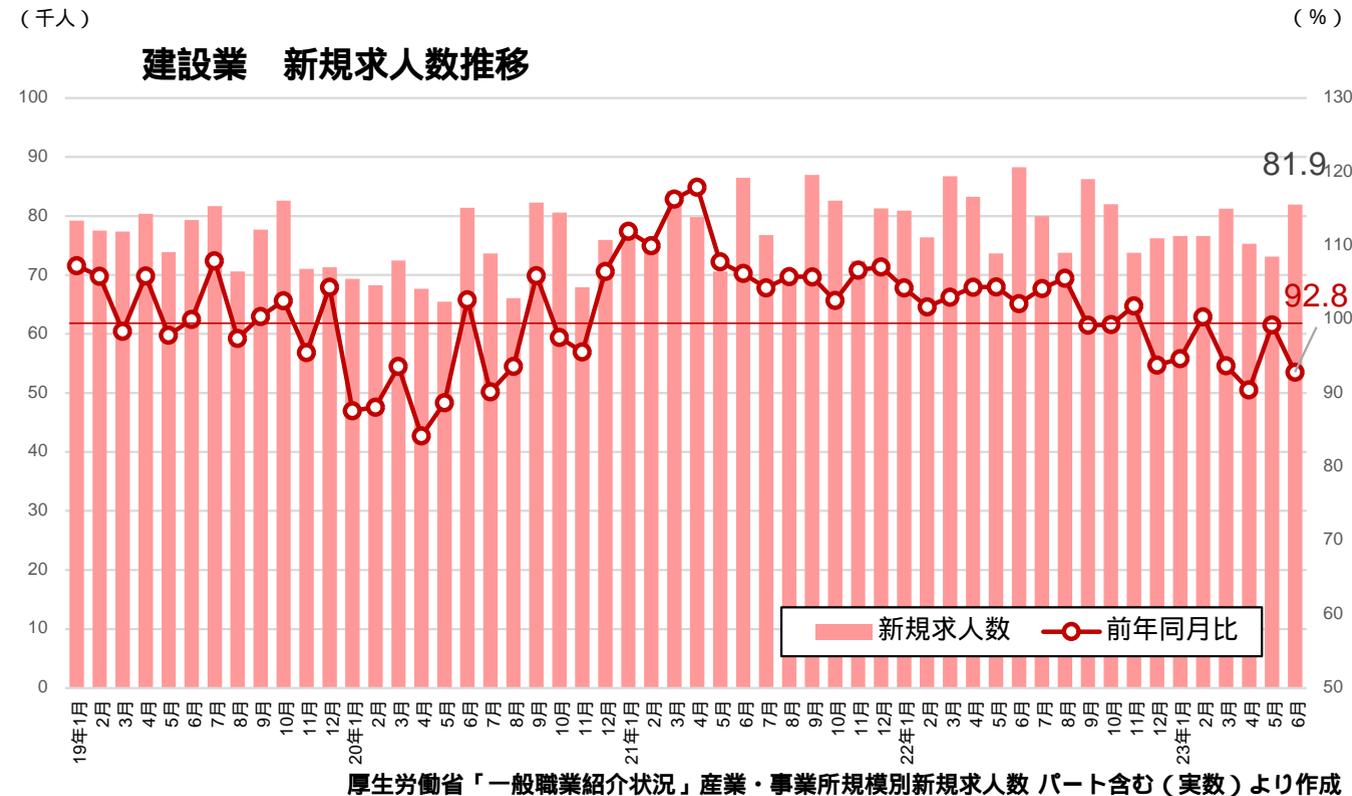
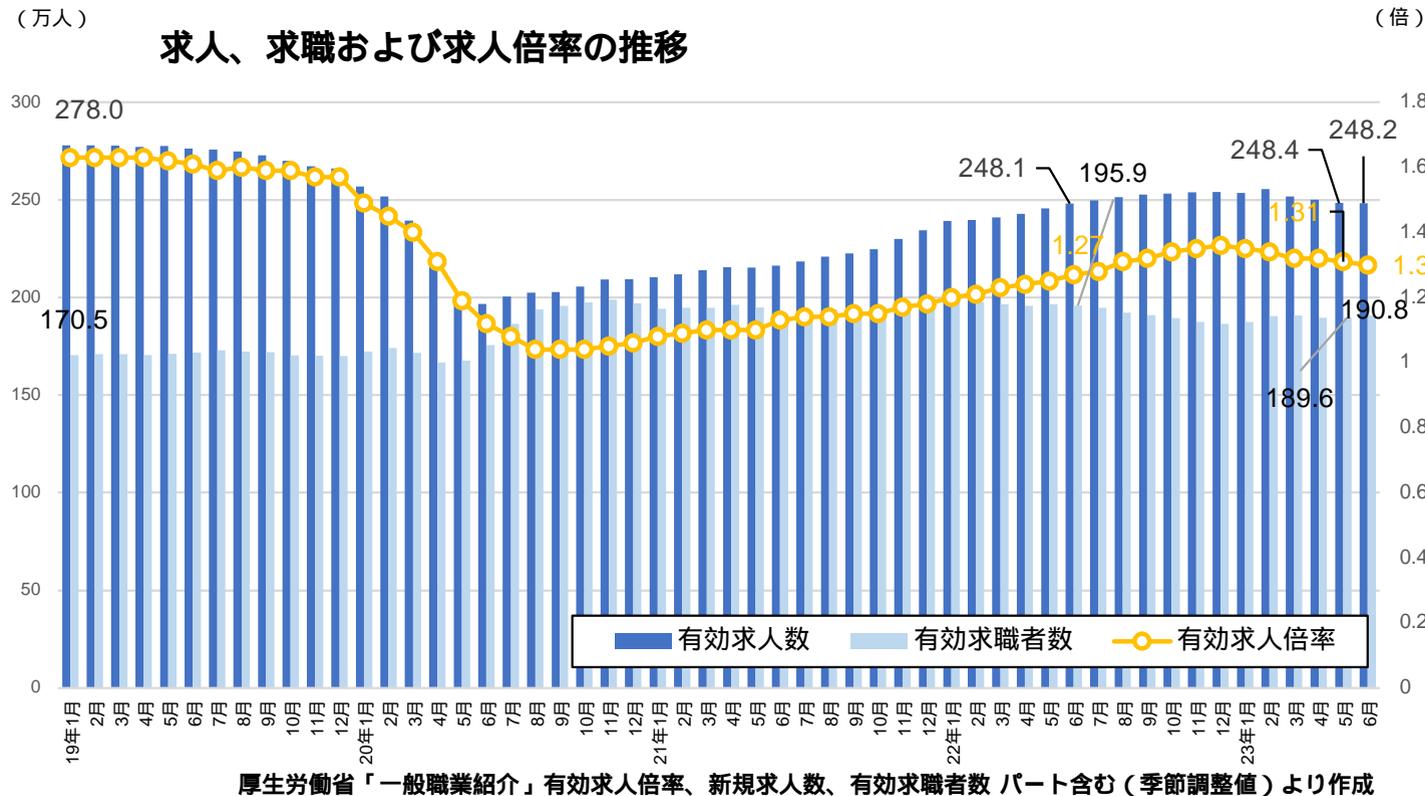
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・建設業は2四半期連続でプラスとなった後に6月は15と横ばいとなっており、比較的堅調に推移している。ただし、先行きに関しては建設資材の高騰や人材の高齢化、人手不足の継続などもあり、依然厳しい見立てとなっている。



有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 建設業の雇用は直近でやや増加

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。
- ・有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。
- ・有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・建設業の新規求人数は81,935人で前月比は104.7%と増加しているが、前年同月比92.8%となっている。建設業はここ数か月は減少傾向だったが、折からの人手不足もあり、直近の新規求人数はやや増加している。

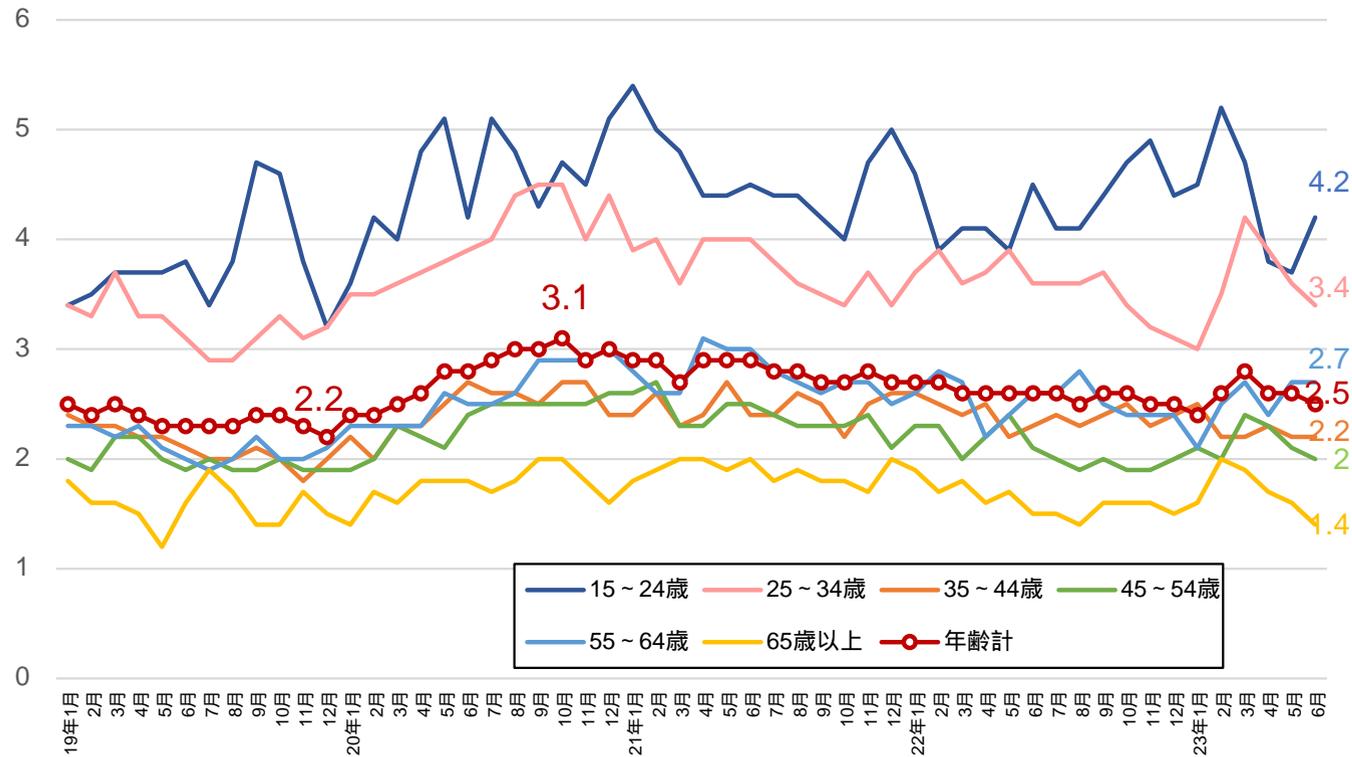


完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 建設業の不足感は 51と高く、人手不足が続いている

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

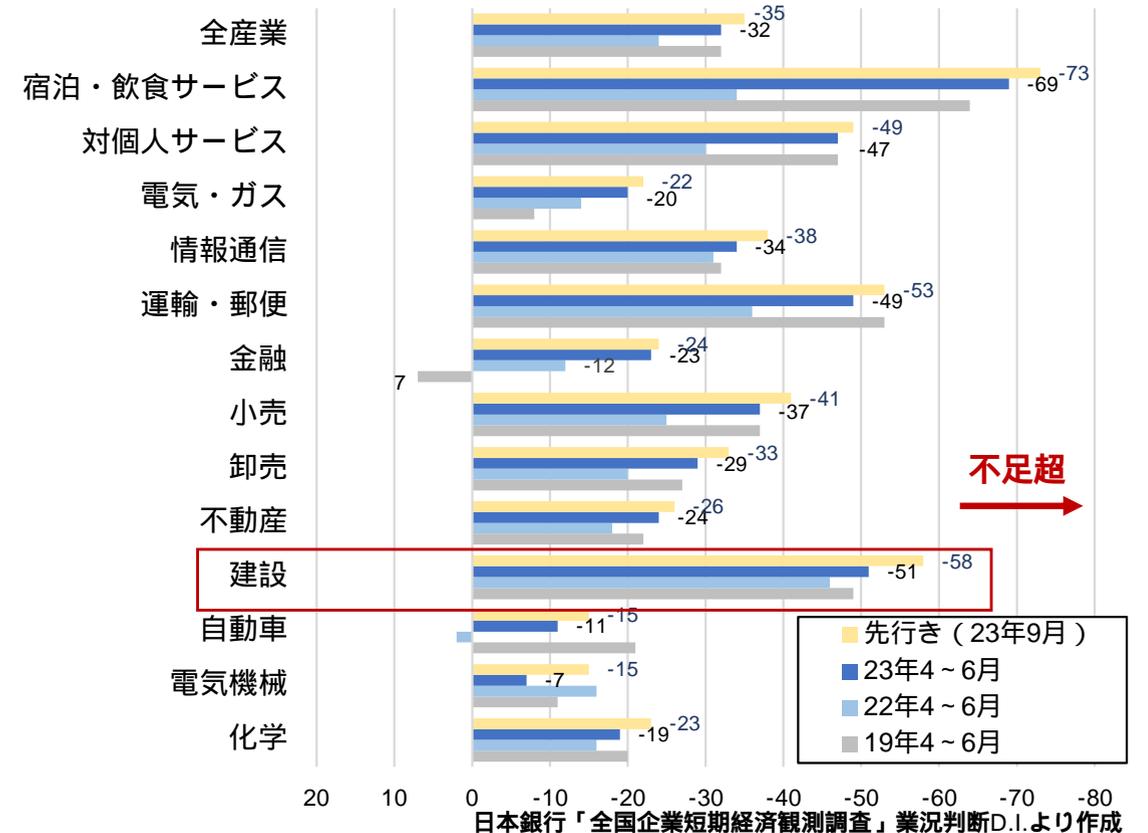
・建設業の人で不足感は23年4～6月期で 51ptと高く、先行きについても 58ptと回答している通り、人手不足が続いている。。公共投資に加え、人材の高齢化などの要因もあり、より一層人手不足感は高まっていく事が予想される。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

民間需要を中心に微増の状況。持家着工数は減少する一方、分譲や非住居の物流施設や再開発などが堅調

国土交通省の建設投資見通しは2022年度で66兆9,900億円と、前年から微増という結果に。増加した民間投資の内訳を同省の建築着工統計調査でみると、住宅着工統計では新設住宅戸数で持家は減少する一方、貸家及び分譲住宅が増加したため、2022年全体では85万9,350戸（前年比0.4%増）と2年連続の増加となった。直近3か月は20万3,643戸で1 - 3月期より分譲住宅を中心に減少しており、やや停滞がみられる。住宅以外の建築物着工統計は前年比較で、首都圏の再開発案件や物流施設の増加などを背景に工場及び倉庫は増加したが、事務所及び店舗が減少したため、全体で減少となった。

総合建設業

政府系投資は微減にとどまり、再開発や郊外の物流倉庫投資などの需要も維持されていることから、横ばい傾向。原材料費の高騰や人材難が、引き続きの課題。

設備工事

建設投資の増加に伴い、建材メーカーや設備メーカーも少しずつ回復基調にある。一方、引き続き海外とのサプライチェーンが回復しきっていない影響が続いている様子。

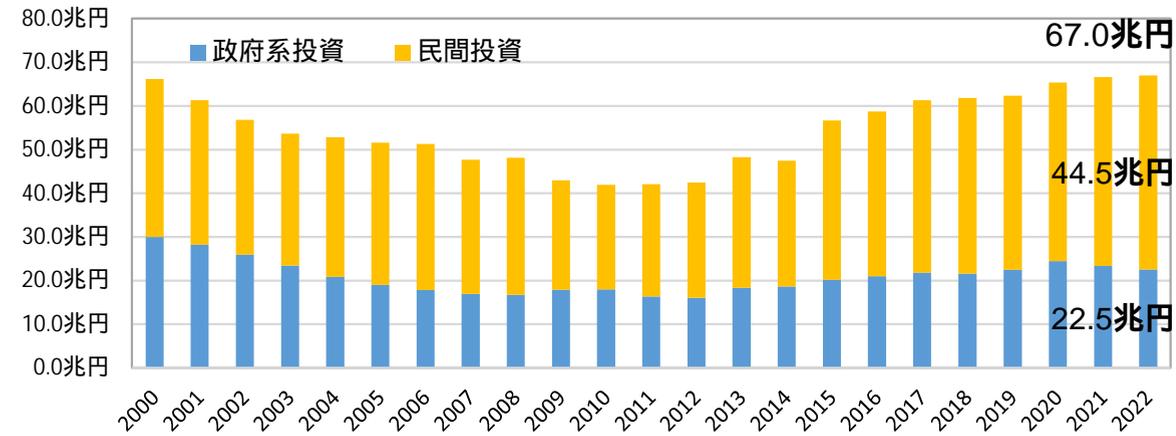
住宅メーカー

国土交通省発表の2022年新設住宅着工戸数調査で、「持ち家（注文住宅）」は前年比11.3%減の25万3287戸と大きく落ち込んでおり、厳しい状況。更に原材料費の高騰もあり、利益も圧迫されている。直近の新設住宅戸数も減少している。

リフォーム業

国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、2022年度の受注高は11兆5,545億円と対前年比1.2%減となった。内訳として住宅に係る工事の受注高は3.9兆で4.6%増加し、非住宅建築物は7.6兆で4.0%減少。

国内の建設投資額推移



出典：国土交通省「建設投資見通し」建設投資（名目値）の推移

着工新設住宅戸数



出典：国土交通省「建築着工統計調査」着工新設住宅戸数の推移

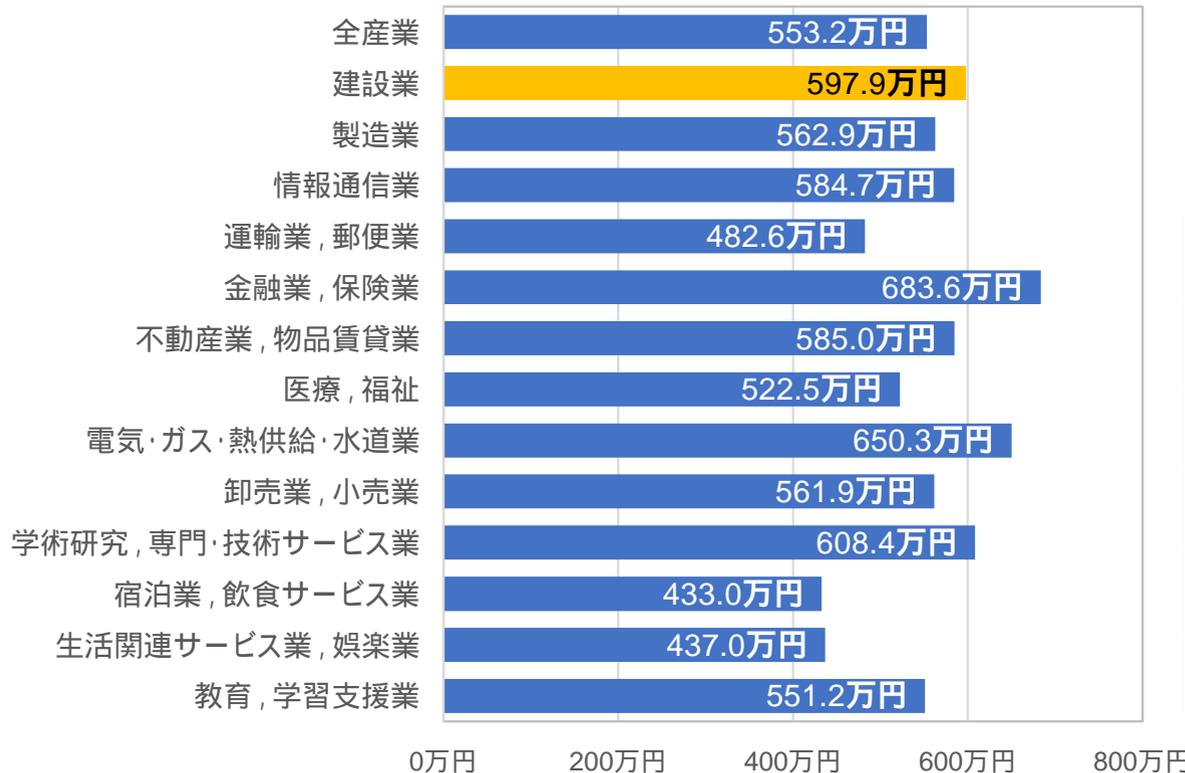
建設業の平均年収は597.9万円と、全体平均より高い 60代でも580万円と、高齢でも年収を維持できる

厚生労働省の賃金構造基本統計調査で就業者の各産業ごとの年収を比較してみると、建設業は597.9万円と全体平均より44.7万円高い結果となっている。前回報告した通り、建設業は50代以上が全体の半数を占めていることや人手不足による賃上げ効果などから、全体平均が高めに出ていると推察される。

これを年代ごとに比較してみると最も高い年収は50代で833.7万円となっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」に次いで高い年収となっている。定年を迎える60代になっても580.0万円と比較的高い年収を維持しており、人手不足の折、高齢でも経験があれば高い給与を得られるという点ではプラスの材料と言えるかもしれない。

< 建設業界の平均年収（大卒） >

産業別平均年収（大卒学士）



産業別・年代別平均年収比較（業界を一部抜粋）

	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉
全年齢	553.2万円	597.9万円	562.9万円	584.7万円	482.6万円	683.6万円	585.0万円	522.5万円
20～29歳	368.8万円	381.0万円	355.3万円	376.3万円	352.3万円	399.9万円	383.6万円	377.3万円
30～39歳	501.9万円	525.8万円	470.4万円	542.0万円	463.5万円	638.9万円	557.4万円	495.4万円
40～49歳	635.5万円	665.8万円	609.4万円	704.0万円	552.3万円	884.2万円	700.6万円	584.2万円
50～59歳	758.2万円	833.7万円	777.0万円	814.0万円	623.8万円	971.5万円	834.3万円	707.2万円
60～69歳	522.7万円	580.0万円	522.9万円	546.2万円	369.5万円	519.0万円	488.1万円	663.2万円

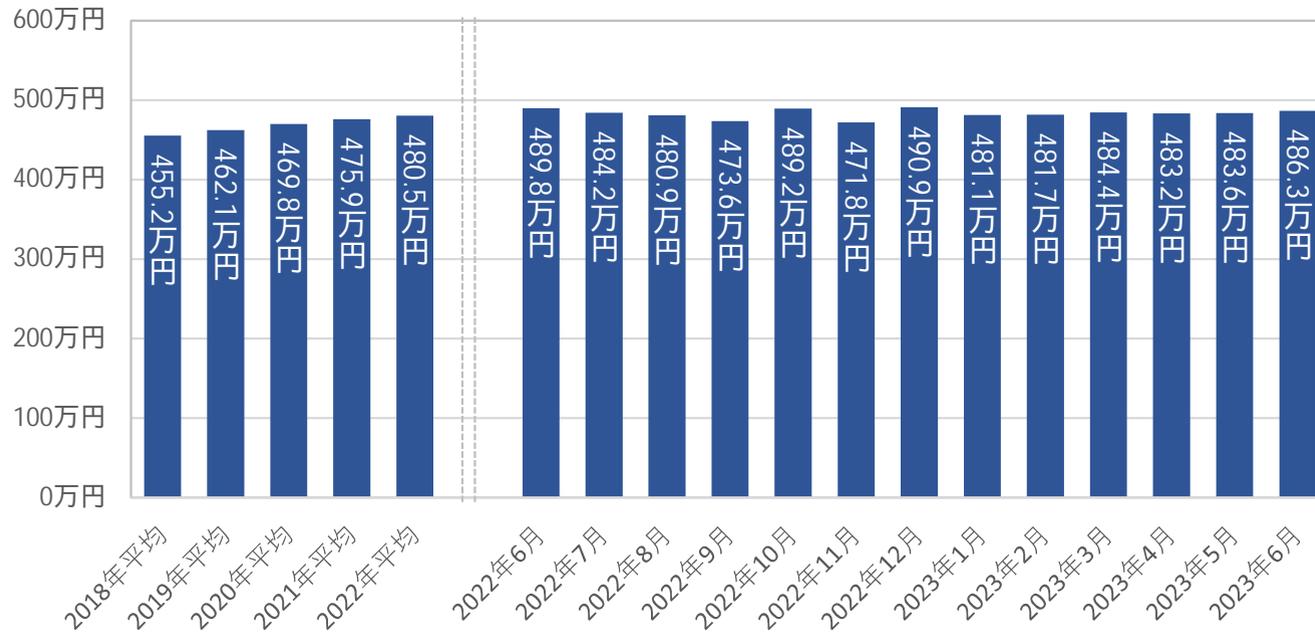
大卒に限定したため19歳以下は対象外。70歳以上もサンプル数が少ない業種が多かった為、非表示とした。

令和4年（2022年）賃金構造基本統計調査の従業員10人以上の賃金を対象に、所定内給与を12か月分に年間賞与その他特別給与額を加算したもの男女、パートアルバイトなども全て含まれる為、非正規率の比較的小さい大卒学生のみ抽出して集計。

建設業の求人数を年度別にみると一貫して上昇している。2023年で横ばいが続いていたが、直近23年6月では2018年の掲載数平均と比較して1.84倍となっている。

初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加しており、23年においても480万円台をキープしながら推移している。

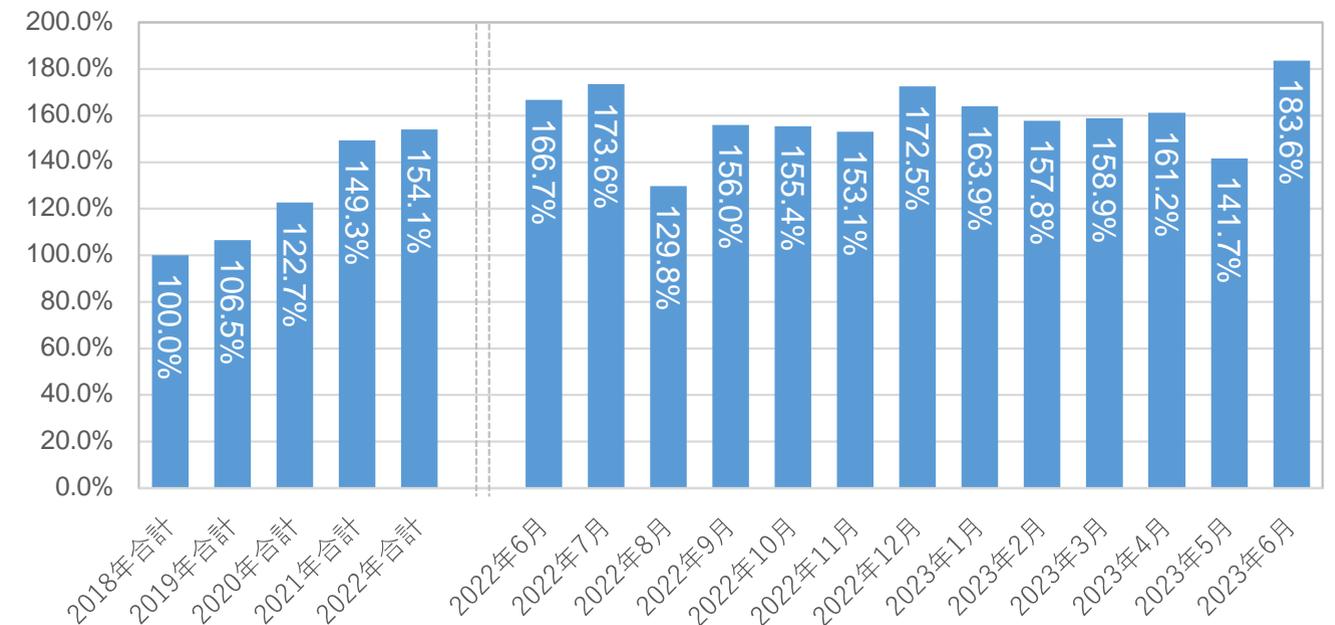
建設業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

建設業の求人数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。